

(3) 投資効果

これまで多くのものが災害対策として整備されてきています。しかし、それらが本当に災害時に設計どおりに機能してくれるかどうかについてはあまり評価されていないのではないかと思います。例えば、治水ダムにしても設計どおりの機能を維持しているものは少ないといわれながら、その程度は公開されていないし、それがどのようなリスクを顕在化させるのかも理解されていないような気がします。また、これまでの延長上でつぎはぎするような事業が強靱化と称して継続されていますが、その効果は確実に機能するのか、地域の社会環境が変化している中で未来志向になっているのかも新たな視点での検証をしていく必要があります。

これからの社会構造の変化を考えると、モノだけで対応するということは気候変動によって自然災害の頻度、規模が変化しているときに、まともな対応が可能なのかということになります。土地利用や国土の管理という面から見直すという新たな構想が必要になっているような気がしています。おそらく、このままでは、機能とコスト的な面だけでも維持継続していくことが難しくなるような気がします。少なくとも、これからはIT+生活様式の変革+国土利用の見直しということが必須になることを意識していく必要があると思っています。

具体的には、インフラの集約、国土のゾーニング、税のあり方などを再考して、新たなテクノロジーと持続可能な社会を目指していく中での自然災害との付き合い方を新たな構想をしていかないといけないような気がしています。

また、これにはさまざまな考え方があってよいのですが、基本は住民が主役であるということ意識していかないといけないし、利便性が優先されてコンパクトシティにすれば済むということでもないわけで、ここは新たな構想のもとに実現性のある方法をぶれずに実践するという理念こそが必要な気がします。やはり、ここで期待されるのはIT時代のあるべき姿、これまでの総括から抽出される総論が必要です。そして、具体的なアプローチが芽生えていく中で、新たな自然災害への対応ということを考えていくことこそが、この日本列島を生活基盤とする住民には必要であると思えます。